

○介護保険制度

介護保険制度は、2000年から相互扶助の社会保険方式で始まった。長寿化や核家族化で家族だけの負担では難しくなったことが制度開始の背景となっている。

県内の要介護・要支援認定者(2023年度末)は、全体で49,303人(うち65歳以上の認定者48,630人)であった。なお、1号被保険者全体(243,318人)に65歳以上の認定者が占める割合は20.0%(全国平均19.4%)、全国11位となった【福祉(介護)-2】。

【福祉(介護)-3】 県内市町村の介護保険料基準額(月額)の推移
(65歳以上の第1号被保険者)

保 険 者 名 (市町村名)	第8期 (2021～ 2023年度)		第9期 (2024～ 2026年度)		増 減 率 (第8期→第9期)
	(円)	順位	(円)	順位	(%)
徳 島 市	6,680	8	6,680	7	0.0
鳴 門 市	6,500	10	6,600	10	1.5
小 松 島 市	6,100	12	6,200	12	1.6
阿 南 市	6,550	9	6,650	8	1.5
吉 野 川 市	6,700	7	6,700	6	0.0
阿 波 市	6,100	12	6,100	12	0.0
美 馬 市	5,800	19	6,100	19	5.2
勝 浦 町	6,900	6	6,900	5	0.0
上 勝 町	6,000	15	6,000	18	0.0
佐 那 河 内 村	5,600	22	5,900	21	5.4
石 井 町	7,000	4	6,900	4	▲ 1.4
神 山 町	5,400	23	5,400	23	0.0
那 賀 町	7,083	3	7,083	2	0.0
牟 岐 町	5,800	19	6,500	19	12.1
美 波 町	5,800	19	5,900	19	1.7
海 陽 町	6,100	12	6,600	12	8.2
松 茂 町	5,900	16	5,900	16	0.0
北 島 町	5,900	16	5,900	16	0.0
藍 住 町	7,150	1	6,950	3	▲ 2.8
板 野 町	5,900	16	6,100	16	3.4
上 板 町	7,000	4	6,500	4	▲ 7.1
つ る ぎ 町	7,100	2	7,100	1	0.0
みよし広域連合 (三好市・東みよし町)	6,200	11	6,200	14	0.0
県平均(加重平均)	6,477		6,515		0.6
全国平均(加重平均)	6,014		6,225		3.5

資料：厚生労働省HP、徳島県HP

○介護保険料

第1号被保険者の介護保険料は、事業運営期間(3年)を通じての収入や介護サービス費用の見込み額を勘案し、市町村(保険者)の条例改正によって改定される。

全国の平均介護保険料は、制度開始時(2000年)の2,911円から、第9期(2024～26年度)6,225円と約2倍に上昇した。県内の平均介護保険料も、制度開始時の3,320円から、6,515円と約2倍に上昇している【福祉(介護)-3】。

県内市町村別にみた第9期介護保険料は、つるぎ町(7,100円)が最も高く、那賀町(7,083円)、藍住町(6,950円)、石井町(6,900円)と続く。保険料が最も低い神山町(5,400円)とつるぎ町には1,700円の乖離がある。

○福祉(介護)施設と定員

県内の介護保険3施設の施設数と定員数は、全体で施設数139、定員数8,349人となっている。65歳以上の人口10万人あたりの定員数(2024年)は3,408人で全国10位となった。高齢者福祉(介護)の環境は全国と比べ整っている【福祉(介護)-4】。

なお、介護医療院は、2018年4月に新たに創設された施設で、介護療養型医療施設に代わり、要介護高齢者の長期療養・生活施設としての機能が期待されている。

【福祉(介護)-4】 高齢者福祉施設数と定員数の比較

施 設	施 設 数		定 員 数	
	徳 島	全 国	徳 島	全 国
介護老人福祉施設	66	8,621	3,517	604,469
介護老人保健施設	51	4,214	4,025	365,939
介護医療院	22	917	807	52,837
合 計	139	13,752	8,349	1,023,245
65歳以上の人口（千人）			245	36,243
10万人対（人）			3,408	2,823

資料：厚生労働省「2024年介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」

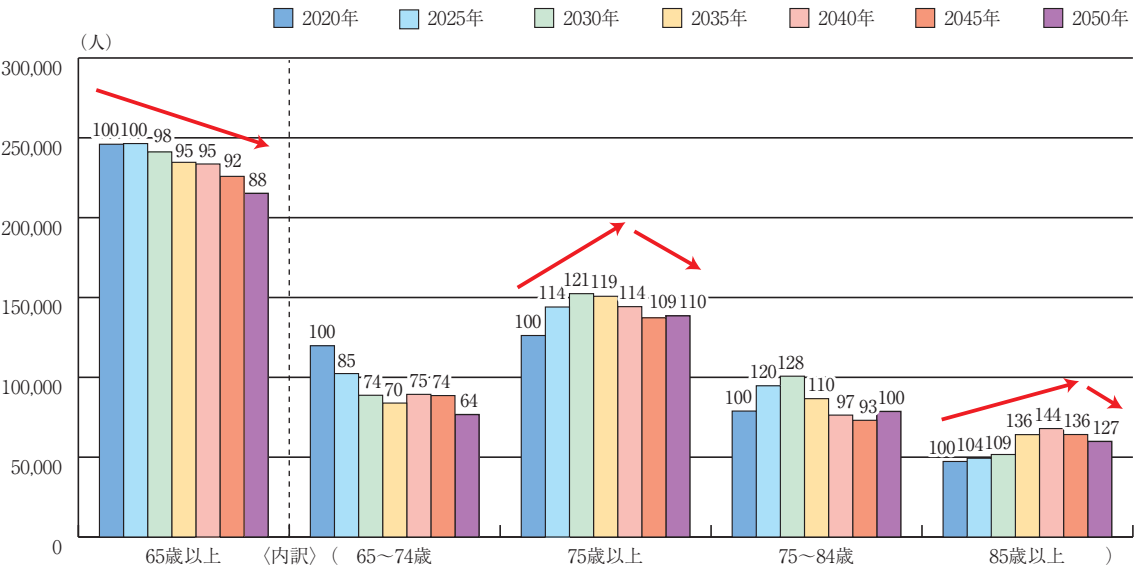
○今後の高齢者福祉(介護)

徳島県人口の将来推計をみると、65歳以上人口のピークを2020年～2025年頃に迎え、その後は減少に転じる見込みである。一方、高齢者福祉(介護)の需要がより高まる75歳以上の人口は、2030年まで増加が続くと予想している【福祉(介護)-5】。

また、世帯形態の将来推計をみると、世帯主65歳以上や世帯主65歳以上の夫婦のみの世帯数は2025年をピークに減少する見込みであるものの、同単独世帯は2045年まで増加が続くと予想している。高齢者が高齢者を介護する老老介護問題に加え、独居老人のケアなど各地域の特性や要介護(要支援)認定者の状況を把握し、実情に応じた高齢者福祉(介護)サービスの提供が求められる【福祉(介護)-6】。

(小林なずな)

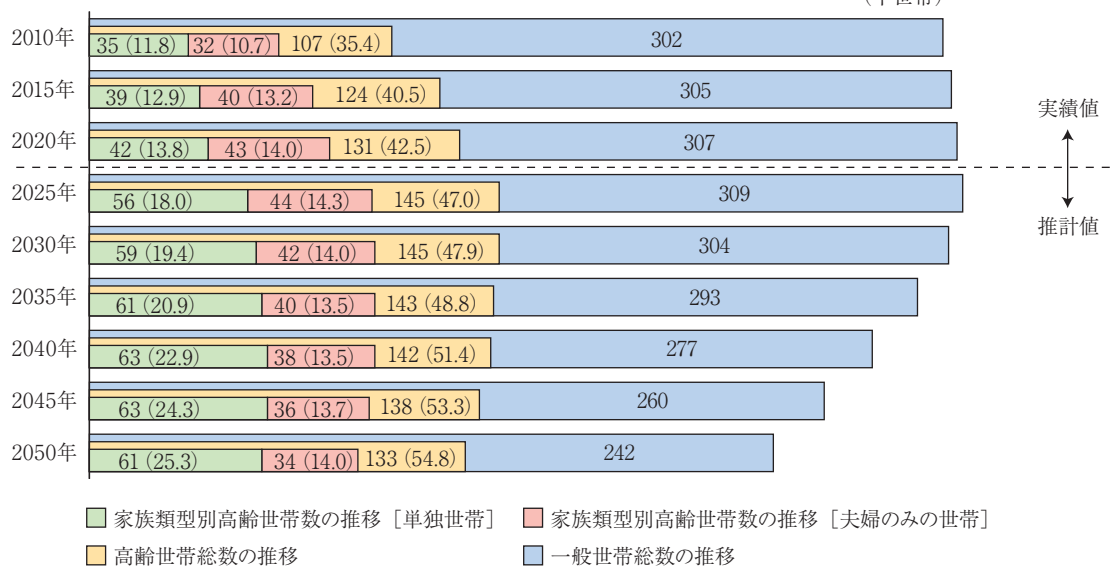
【福祉(介護)-5】 徳島県の65歳以上人口の将来推計



注：図表中の数値は、2020年のそれぞれの年齢階級別人口を100とした指数を表わしている。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年12月推計）

【福祉(介護)-6】 徳島県の世帯形態の将来推計

(千世帯)



注：() %は、それぞれ一般世帯に占める割合を表している。

資料：実績値 (2010年～2020年) は総務省「国勢調査」、

推計値 (2025年～2050年) は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) (2024年4月推計)」